

# 集中改革プランに基づく平成18年度の実績について

藤岡市行政改革推進計画「集中改革プラン」（平成18年11月29日公表）に基づく取組項目による平成18年度の実績が、下表のとおりまとめました。

平成18年度の実績は、取組による財政効果計画額は74,085千円であったのに対し、実績額は169,458千円（95,373千円、129%増）でした。

整理番号及び取組項目は集中改革プランに対応しています。

平成18年度当初予算額を基準に、見込額との差額を効果額としています。効果額は、歳入増額、歳出削減額を正の整数。歳入減額、歳出増額になるものは「-」で表記しています。また、現時点で効果額が算定できないもの、効果額が金額で表せないものについては「-」で表記しています。

平成19年度以降の実績については、集中改革プランをご覧ください。

## 1 市民の視点による行政サービスの実施

（単位：千円）

整理番号	取組項目	平成18年度の実績	平成18年度計画額	平成18年度実績額
1-1	協働によるまちづくりの推進	第4次総合計画策定作業に着手。その策定作業において、市民参加を実施(地区別座談会=410名、藤岡中央高校生によるワークショップ=24名、市民検討委員会=19名@7回)	-	-
1-2	市長と市民との対話・意見交換の促進	市内8地区において、地区別座談会を開催。(テーマ：これからのまちづくりについて)合計参加者数=410人	-	-
1-3	行政評価制度の導入	先進事例の資料収集と内容分析を行い、本市の行政評価制度のあり方を検討した。	-	-
1-4	接遇の向上	好感度の高い対応マナーを習得し、より一層の市民サービスの向上を図る。併せてリーダーを養成して、職場全体の接遇の向上を図る。 ・新規採用職員を対象とした接遇研修(4月6日～4月13日の6日間、10月6日、1月16日) ・管理職を対象とした接遇対応リーダー研修(12月19日) ・一般職員を対象とした接遇対応初級研修(1月16日)	-	-
1-5	市民意見公募手続制度(パブリックコメント)の導入	パブリックコメント制度実施運営委員会を組織し、要綱の制定に向け委員会を開催した。	-	-
小計			0	0

## 2 事務事業の見直し

整理番号	取組項目	平成18年度の実績	平成18年度計画額	平成18年度実績額																				
2-1	普通建設事業の見直し	平成18年度実施計画での普通建設事業費充当一般財源は次のとおり。 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>財政見直し</th> <th>プラン目標額</th> <th>実施計画額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1,066,000</td> <td>850,000</td> <td>781,431</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>950,000</td> <td>800,000</td> <td>850,956</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,010,000</td> <td>800,000</td> <td>776,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026,000</td> <td>2,450,000</td> <td>2,408,756</td> </tr> </tbody> </table>		財政見直し	プラン目標額	実施計画額	平成19年度	1,066,000	850,000	781,431	平成20年度	950,000	800,000	850,956	平成21年度	1,010,000	800,000	776,369	合計	3,026,000	2,450,000	2,408,756	-	-
	財政見直し	プラン目標額	実施計画額																					
平成19年度	1,066,000	850,000	781,431																					
平成20年度	950,000	800,000	850,956																					
平成21年度	1,010,000	800,000	776,369																					
合計	3,026,000	2,450,000	2,408,756																					
2-2	ららん藤岡指定管理委託料の見直し	平成17年度に指定管理者の選定を行い、18年度から3年間の指定管理を開始した。	-	-																				
2-3	みかぼみらい館プラネタリウム事業の見直し	みかぼみらい館県有施設を市へ移管する方向で協議しており、その中で検討している。	-	-																				
2-4	庁舎清掃業務委託料の見直し	職員による事務室等の清掃実施により業者が行う清掃範囲の縮小、また長期継続契約により委託料の削減を実施した。	7,863	7,863																				
2-5	庁用車管理の見直し	庁用車の中で一番維持経費がかかるバス2台の売却及び老朽化による小型車9台の廃車をし、庁用車管理費の削減を実施。 (管理費削減額) ・バス 2台 1,054千円 ・小型車 9台×113千円=1,017千円	-	2,071																				
2-6	水道事業会計出資金の見直し	平成18年度から休止(平成17年度実績16,444千円)	-	-																				
2-7	法令図書加除の総点検	図書室蔵書の法令図書加除の総点検を行った。実施方法は、行政課で1次判断した加除継続の要否を示し、各課に確認を依頼し、意見を求めた。	-	-																				
2-8	行政事務委託料の見直し	積算の基礎となる世帯単価の引き下げについて区長会と協議した。	1,540	1,644																				

2-9	退職・永年勤続職員表彰記念品の廃止	退職者記念品の見直し ・勤続30年以上25,000円並びに勤続25年以上30年未満20,000円を10,000円に改正 ・勤続5年以上15年未満5,000円を勤続5年以上25年未満5,000円に改正	-	275
2-10	事務事業マニュアルの整備	情報率課内の事務をモデルに基本様式の作成、下記のような基本書式を作成した。 嘱託職員等イントラユーザ新規作成マニュアル 藤岡市テレビ難視聴地域解消事業補助金事務処理マニュアル 職員提案事務処理マニュアル 指定管理者指定手続マニュアル 統計調査実施マニュアル	-	-
2-11	電算事務委託料の見直し	情報システムの全面入れ替えを行ったことにより、従来のシステムの保守費用約300万円が平成19年度より年間100万程度に減額となる。また、情報連絡会議を立ち上げ、情報の共有を図り共通の視点で諸課題について意見交換を行った。	3,907	3,907
2-12	電子入札の推進	電子入札2件実施。ほかに模擬入札3件実施。	-	-
2-13	公共工事のコスト縮減	個々の発注工事について「コスト縮減チェックリスト」の作成を義務付け、計画段階からコスト縮減に取り組んでいる。	-	-
2-14	霊柩車運行委託業務の廃止	平成13年度からの霊柩車運行状況及び利用状況を分析し、霊柩車運行の必要性を検討し、平成18年12月議会において、藤岡市霊柩自動車利用条例の廃止議案を可決。	-	-
2-15	福祉医療費の見直し	-	-	-
2-16	藤岡吉井環境衛生事務組合の多野藤岡広域市町村圏振興整備組合への統合	平成19年3月31日に「藤岡吉井環境衛生事務組合」の解散。	-	-
2-17	環境美化監視員の見直し	-	-	-
2-18	鮎川水系水質分析委託料の見直し	14地点、年3回実施(7月・10月・2月)	-	326
2-19	廃棄物減量等推進員の廃止	・18年11月7日～10日に開催した各地区ごとの「廃棄物原料等推進員研修会」にて、説明協議。 ・区長常任理事会にて説明協議中。	-	-
2-20	資源化センター周辺環境調査委託業務の廃止	調査廃止を決定。	1,436	1,436
2-21	在宅当番医制運営費委託料の見直し	医師会に市の現状を説明し、19年度から救急カード印刷費にかかる費用の一部について、委託料の削減をお願いする。	-	-
2-22	食生活改善推進事業委託料の見直し	委託料から活動費補助金に変わることを説明 活動内容について補助対象事業の確認	-	-
2-23	老人福祉センター連絡協議会負担金の見直し	群馬県老人福祉センター連絡協議会事務局に、平成18年度をもって退会する旨を伝える。	-	-
2-24	敬老祝金の見直し	藤岡市敬老祝金条例を改正(平成18年12月8日) ・住所要件 「9月1日現在で本市に居住し」を「3月1日から9月1日まで引き続き本市に居住し」に改正 ・年齢要件 「100歳以上」を「101歳以上」に改正(100歳は百寿表彰規程と重複するため) ・亡くなられた人への敬老金条項を削除	-	-
2-25	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料の見直し	・藤岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会の解散 ・平成19年度予算編成において、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業と高齢者保健福祉事業を統合 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	-	-
2-26	高齢者保健福祉事業の見直し	・金婚式の慶祝状を廃止 ・平成19年度予算編成において、ミニデイサービス事業委託料・高齢者水中健康体操委託料を介護特会(補助対象)へ移行	143	145
2-27	近年難病患者見舞金の見直し	平成19年度から群馬県の制度に準じて小児がん、小児ネフローゼ、小児ぜんそく、人工肛門、人工膀胱造設者を除くこととした。	-	-
2-28	栗須の郷指定管理委託料の見直し	-	-	-
2-29	在宅重度障害児手当の廃止	12月議会に制度廃止の条例を提案して可決され、3月に該当者に制度廃止の通知を送付した。	-	-
2-30	ファミリーサポートセンター事業の見直し	嘱託職員(アドバイザー)の勤務体制を見直し、平成19年度1名を削減することとした。	-	-
2-31	チャイルドシート貸出業務の廃止	平成19年3月31日をもって貸出の受付を終了した。	-	-
2-32	特定不妊治療費助成事業の推進	特定不妊治療費助成事業の実施に向け、他市の状況や資料収集等を行い、実施要綱の制定を進めた。	-	-

2-33	みかぼ保育園給食配送委託業務の廃止	平成19年度から送迎業務と併せて委託業務を見直すこととした。	-	-
2-34	竹沼清掃委託料・竹沼ボート等管理委託料の見直し	・過去5年間のボート利用客数を取りまとめ、ボート営業日として最も効果的な期間の分析を行った。 ・新年度予算に取り入れるため、関係者と調整を行った。	-	-
2-35	ふじの里推進事業の見直し	・ふじふれあい館で開催する教室の講師料を廃止した。 ・ふじふれあい館電気料の10%削減を達成した。 ・公園の樹木剪定委託料の見直し、直営で行えるものを検討した。 ・公園周辺の除草と夜間管理業務委託料の削減を検討した。	40	146
2-36	全国農業新聞購読料の個人負担化	県内の各農業委員会では個人負担のところが多くなってきたことから、農業委員に対し個人負担化への理解を求めた。	-	-
2-37	日野谷・高山整備委託料の見直し	日野谷については、当初の目的が達成されたことにより18年度をもって終了した。	-	-
2-38	道路新設改良事業の見直し	事業着手している箇所について、早期完成を図るため継続事業を優先的に取り組んだ。	-	-
2-39	公園施設管理事業の見直し	樹木・芝生管理委託料の削減、次年度に向けて事務の効率化を検討をした。	-	-
2-40	運動施設管理事業の見直し	樹木・芝生の管理委託料の削減、事務の効率化の検討をした。	-	-
2-41	藤岡市民プール指定管理委託料の見直し	指定管理者登録を3年間とし基本協定を完了し、平成18年度から指定管理者が運営を始めた。	-	-
2-42	多野藤岡地区市町村教育連絡協議会負担金の見直し	事務局体制の見直しを検討した。	-	-
2-43	適応指導員の充実	小学校11校中8校、中学校5校中5校の13人の適応指導員を配置した。	-	-
2-44	校長会委託料の見直し	委託内容を検討し、事業目的と効果を再考し、節減項目を抽出した。	-	-
2-45	学校備品及び教材備品購入費の見直し	備品の充足率を再確認するとともに、整備計画を見直した。	-	-
2-46	教育振興消耗品費の見直し	消耗品の使用状況を再確認し、削減できる物品を抽出した。	-	-
2-47	要保護準要保護就学援助費の見直し	・保護者からの申請制の導入および所得等支給基準の設定等認定基準を見直した。 ・11月の各地区定例民生児童委員協議会の席で制度変更の周知と認定にかかわる事務手続きを説明し、認否にかかわる協力を依頼した。 ・市内小中学生全保護者に制度の変更について周知した。	-	-
2-48	そろばん教育講師派遣事業の充実	群馬県珠算連盟の協力を得て、小学校に講師を派遣。算数・総合的な学習の時間・クラブ活動等で講師の先生と担当教諭で協力して授業を行い、成果を上げた。 【派遣実績】計184時間(藤岡第二小は学校ボランティアで対応) 《内訳》藤岡第一小(12)神流小(12)小野小(12)美土里小(29)美東小(12)美西小(56)平井小(10)日野小(14)鬼石北小(6)鬼石小(21)	200	190
2-49	和算研究会賛助会負担金の見直し	平成20年度における記念事業の検討	-	-
2-50	こどもパソコン教室委託事業の廃止	民間でのパソコン教室実施状況調査	-	-
2-51	地区公民館管理委託料の見直し	平成19年度から積算の基礎となる月額単価の引き下げを決定。	-	-
2-52	アドベンチャースクール委託事業の廃止	事業効果等を勘案し、平成18年度をもって廃止を決定。	-	-
2-53	学級講座運営事業の見直し	-	-	-
2-54	情報通信技術講習委託事業の廃止	パソコンの普及率や民間での教室実施状況等を勘案し、平成18年度をもって廃止を決定。	-	-
2-55	古墳管理・城址公園管理委託料の見直し	地元委託先に対して見直しの説明を行い、ある程度の理解が得られた。	305	430
2-56	スポーツ教室事業委託料の見直し	みずとびあ藤岡の事業内容を確認し、親子水泳教室の開催方法等について検討した。	-	-
2-57	図書館運営事業の見直し	講演会等の主催事業の見直しや、樹木等剪定委託については除草業務を職員が行った。	-	-
2-58	印刷物の見直し	ホームページの活用、外部発注から内部印刷への変更。紙質の変更、ページ数の見直しなどにより、印刷製本費を削減した。	1,501	1,042
2-59	補助金の見直し	補助金制度に関する指針に基づき現状の212件を精査し、存続する意義の薄れたもの、補助効果の乏しいものなどを廃止・削減した。	1,134	1,134

2-60	入札差金の使い残し	工事費、委託料等の入札差金の使い残しを徹底し、補正予算で減額した。	-	71,169
小		計	17,669	91,398

### 3 組織・機構の見直し

整理番号	取組項目	平成18年度の実績	平成18年度計画額	平成18年度実績額
3-1	組織・機構の見直し	平成19年度から実施 1. 「会計管理者」の設置及び「会計局」の廃止 2. 「都市建設部土木課振興係」の廃止 3. 「健康福祉部健康づくり課老人福祉センター(係)」の廃止 4. 「上下水道部経営課料金係」の廃止 5. 教育委員会に「教育センター建設準備室計画推進係」の新設 6. 事務改善事務を情報能率課から行率推進室に移管 7. 組織総合管理事務を情報能率課から職員課に移管	-	-
3-2	スタッフ制の導入検討	-	-	-
3-3	危機管理体制の整備	平成18年6月30日に藤岡市国民保護協議会条例を制定、平成19年1月に藤岡市国民保護計画を策定した。この計画により市の組織・体制が発足し、武力攻撃事態等に対処するための参集基準等も定めた。また、この計画は市ホームページにより掲載し、市民への周知として本年3月より公開している。	-	-
小		計	0	0

### 4 財政構造の健全化

整理番号	取組項目	平成18年度の実績	平成18年度計画額	平成18年度実績額
4-1	第三セクターの統合	平成18年4月1日に榊藤岡クロスパークが「ららん藤岡」の農産物直売所の運営業務及び社員等を継承し、藤岡市農業振興(株)は平成18年3月31日をもって解散した。	-	-
4-2	広告料収入の確保	平成18年12月1日に有料広告掲載要綱及び基準を制定し、ホームページのバナー広告及び広報ふじおかより広告募集を開始。 (広告料) ・HP 10,000円 ・広報 45,000円	100	55
4-3	未利用地・不用物品の処分	普通財産の土地2筆及び庁用車4台の売払いを実施 (売払い額) ・土地 1,366.91㎡ 39,491,000円 ・庁用車 4台 11,472,193円	39,000	50,964
4-4	地方債借入の抑制	平成18年度から交付税算入が不透明な地域再生事業債の起債を廃止。(17年度実績44,000千円) 小野小学校体育館建設事業に合併特別債を充当。(121,600千円)	-	-
4-5	使用料・手数料の見直し	使用料及び手数料の現況調査を行い、受益者負担のあり方や減免のあり方について検討した。	-	-
4-6	市税の収納率向上	月末夜間・休日滞納整理(通年)、日曜納税相談窓口(月1回)、全庁管理職特別滞納対策等を実施した結果、平成19年5月末日現在の収納率は87.32%(前年対比2.70%増)である。	-	-
4-7	国民健康保険事業勘定特別会計の健全化	国民健康保険税の税率の改正について、平成18年12月の市議会でも可決された。	-	-
4-8	特定地域生活排水処理事業の見直し	-	-	-
4-9	古紙分別収集事業の促進	4月1日から職員増員せず直営で開始する。更に、各収集所で収集した古紙を古紙会社まで運搬し引き取り価格を上げている。	2,000	2,800
4-10	金属廃材の分別資源化推進	資源化センターで生活系不燃ごみを主に、委託職員により9種を手作業で分別資源化を開始した。(アルミ4種・銅2種・真鍮・ステンレス・鉄)	1,000	9,785
4-11	将来的な市税収入の確保	工業団地造成事業予定地の地権者意向調査、建物補償調査を実施した。研究開発型施設の誘致を促進するため、企業誘致促進条例施行規則を改正した。東平井工業団地で8社目の企業立地が決定した。	-	-
4-12	市営住宅駐車場使用料の見直し	18年12月、駐車場利用者に対して19年4月からの使用料金の改定について通知実施。	-	-
4-13	下水道事業特別会計の健全化	藤岡市公共下水道事業審議会条例を制定(平成19年4月1日施行)。	-	-
4-14	関孝和先生顕彰全日本珠算大会の参加費徴収	平成19年度から参加費徴収を決定した。	-	-
4-15	地方公営企業の中長期経営計画策定	-	-	-
		地域水道ビジョンに位置付け、策定の実施にあたり外部委託の必要性を検討し、平成19年度の予算化を行った。	-	-
		下水道事業経営安定化計画(期間:平成20年~平成29年)策定。	-	-

		中期経営計画策定のため準備期間		-
4-16	外郭団体への要請	藤岡市土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地方公共団体等の委託により公有地の先行取得を行った。長期にわたり保有する土地及び借入金はない。準備金は約4億5千万円。		-
		-		-
		-		-
4-17	一部事務組合への要請	多野郡町村会館管理組合は平成18年度末をもって解散し、財産処分を行い、建物・物品は多野藤岡広域市町村圏振興整備組合に帰属させることとなった。 藤岡吉井環境衛生事務組合は平成18年度末をもって解散し、財産及び事業を多野藤岡広域市町村圏振興整備組合が継承することとなった。		-
		多野藤岡医療事務市町村組合は、診療報酬改正に伴い10月からの7対1看護による収益増。 人件費の削減(事務職員2名不補充、超過勤務手当及び特殊勤務手当の見直し)		-
	小	計	42,100	63,604

### 5 定員管理・給与の適正化

整理番号	取組項目	平成18年度の実績	平成18年度計画額	平成18年度実績額
5-1	定員管理の適正化	職員2人削減。	14,316	14,316
5-2	嘱託職員・臨時職員の見直し	嘱託員・臨時雇用者の実態調査を実施し、施設長の見直し及び嘱託員と臨時雇用者の雇用形態の見直しを行った。併せて単価の見直しを行った。	-	-
5-3	勤務形態の見直し	所属長が職場職員の休暇や超過勤務、代休の取得状況を数字的に把握し、課内及び係内での事務配分の偏りによる超過勤務の集中、代休の不履行等を再確認するための「休暇・超勤等の状況」簿を設置を検討した。また、平成15年1月に設定した金曜日のノー残業デーが期間の経過とともに形骸化しており、再度設定を検討した。	-	-
5-4	給与制度の見直し	給与制度の改正に伴い、給与表の改正を国基準に準じて行った。主な内容は9級制から7級制としたこと、昇給幅が従前の1号俸が4分割とした。この4分割は、誰でも同一歩調で昇給するというものではなく、勤務成績に応じて給料の格付けを行わなければならない。このため新たな人事評価制度の導入が必要となり検討を進めてきた。	-	-
5-5	給与構造の見直し	給与制度の改正に伴い、給与表の改正を国基準に準じて行った。主な内容は9級制から7級制としたこと、昇給幅が従前の1号俸が4分割とした。	-	-
5-6	退職時特昇(勸奨退職時)制度の廃止	平成19年度から段階的に退職時特昇(勸奨退職時)制度の廃止を検討。	-	-
5-7	特殊勤務手当の見直し	平成19年度から税務手当・社会福祉業務手当・電気技術者業務手当・用地取得等交渉業務手当・家賃徴収手当・下水道使用料等徴収手当・業務手当(年末年始業務)・水道技術者管理手当・徴収手当・往診手当・手術手当の廃止を検討。	-	-
5-8	管理職手当のカット	管理職員について、課長職以上30%カット、課長補佐・係長職25%カットを検討。	-	-
5-9	三役給料のカット	市長・副市長・教育長給料の一律5%カットを検討。(平成19年度～平成21年度)	-	-
5-10	職員給料のカット	平成19年度の動向を見て、医療職を除く職員給料の一律3%カットを実施検討。(平成20年度・平成21年度)	-	-
	小	計	14,316	14,316

### 6 公共施設の設置及び管理運営の合理化

整理番号	取組項目	平成18年度の実績	平成18年度計画額	平成18年度実績額
6-1	市民サービスセンターの見直し	午前・午後の利用者数及び利用件数を分析し、山間地域の特性を加味しながら、交通弱者、高齢者等を考慮し検討した。	-	-
6-2	老人福祉センターの見直し	平成19年度からの浴場の廃止と送迎の見直しなどについて決定した。	-	-
6-3	ゆったり館の見直し	・ 開館日を週6日間から4日間とし2日減じた。 ・ 時間は1日8時間から5時間とし3時間短縮した。 ・ 料金は障害のある人を除き1人100円引き上げた。(19年5月1日から実施)	-	-
6-4	市立保育園の民営化検討	-	-	-

6-5	北ノ原幼稚園の廃園	公立幼稚園の廃園に向けて、他市町村の事例を参考に市としての方針や進め方、法的な手続き、問題点等を検討した。	-	-
6-6	鬼石プールの見直し	学校の夏休み期間に合わせて開場期間および時間を短縮し経費の節減を図った。	-	140
小		計	0	140

7 人材の育成と活力の発揮

整理番号	取組項目	平成18年度の実績	平成18年度計画額	平成18年度実績額
7-1	オフサイトミーティングの導入	オフサイトミーティングに関する他の自治体の取り組みなどの情報・資料の収集を行った。	-	-
7-2	職員研修の充実	各種研修の内容充実について検討した。	-	-
小		計	0	0

合		計	平成18年度計画額 74,085	平成18年度実績額 169,458
---	--	---	---------------------	----------------------